

日本の雇用・物価動向

ポイント① 労働需給の引き締まりが続く

12月26日に発表された日本の雇用関連の統計によれば、11月は失業率が2.7%と10月の2.8%から低下し、1993年11月以来の低水準となりました。

また、有効求人倍率は11月は1.56倍と10月の1.55倍から上昇し、1974年1月以来の高水準となりました。正社員の有効求人倍率は1.05倍と10月の1.03倍から上昇し、2004年11月の集計開始以来の最高水準となりました。さらに雇用の先行指標である新規求人倍率は2.37倍と10月の2.36倍から上昇し、過去最高であった1973年11月の水準を上回りました。日本の労働需給は一段と引き締まってきていると言えるでしょう。

ポイント② インフレ率の上昇

同じく26日に発表された消費者物価指数統計によれば、11月の全国の生鮮食品を除く消費者物価は前年同月比+0.9%と10月の+0.8%から上昇し、消費税引き上げの影響が残っていた2015年3月以来の高い伸びとなりました。生鮮食品、エネルギーを除いたベースでも、+0.3%と10月の+0.2%を上回りました。

さらに、東京都区部の12月の速報値では生鮮食品を除くベース、生鮮食品、エネルギーを除くベースともに前年同月比上昇率が11月より0.2%ポイント上昇しています。価格上昇を続けているエネルギー主導によるインフレ率の上昇が、その他の財・サービスにも波及しつつあることが伺われます。

ポイント③ 注目される金融緩和からの出口の議論

労働需給の引き締まりや消費者物価指数の上昇を受けて、来年の春闘に向けて賃金上昇圧力が強まるかどうか注目がされます。

また、日銀の金融政策運営に関して、量的・質的金融緩和政策からの出口の議論が注目を集めることにもなりそうです。未だ2%の「物価安定の目標」に早期に到達するめどが立たないため、緩和からの出口の議論は時期尚早との見方がある一方で、市場金利を低水準のままで維持し続けると、金融機関の収益が圧迫され、金融市場の機能低下を招くとの意見もあります。緩和からの出口の議論が高まれば、金融政策の変更そのものはすぐに行なわれなくても、金利などが先行して動き始めることも考えられます。

重要
イベント

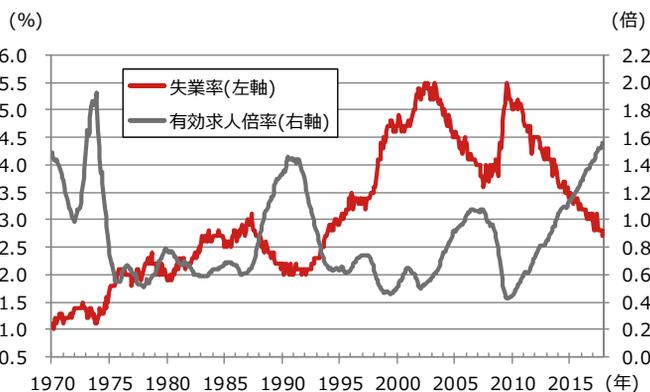
12月28日 小売売上高、鉱工業生産指数(11月)
1月9日 毎月勤労統計(11月)
1月12日 国際収支統計(11月)

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

図1：日本の有効求人倍率と失業率

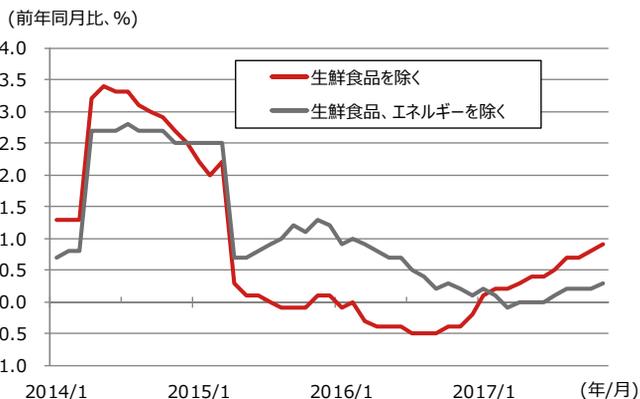
期間：1970年1月～2017年11月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：日本の消費者物価指数

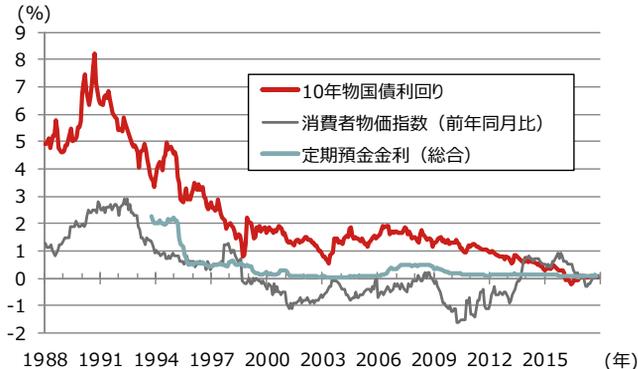
期間：2014年1月～2017年11月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：日本の消費者物価指数と金利

期間：1988年1月～2017年11月、月次



(注)定期預金金利は1993年10月～2017年10月

(注)消費者物価指数は、消費税の影響、食料品、エネルギーを除く

(出所)日本銀行データ、Bloombergより野村アセットマネジメント作成